



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	170,748	△2.0	△1,692	—	△1,184	—	△962	—
29年2月期第3四半期	174,171	△1.1	△1,706	—	△1,560	—	△493	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第3四半期	△51.19		—					
29年2月期第3四半期	△26.25		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	104,148	13,168	12.6
29年2月期	98,659	14,277	14.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 13,147百万円 29年2月期 14,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,500	△1.2	900	15.5	1,100	16.1	100	△75.5	5.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期3Q	18,807,119株	29年2月期	18,805,319株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期3Q	2,746株	29年2月期	2,353株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	18,804,731株	29年2月期3Q	18,795,150株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）における九州経済は、前年に発生した「平成28年熊本地震（以下、震災という）」からの復興需要、福岡ソフトバンクホークスの日本シリーズ優勝による経済効果などもあり個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、売上面ではお客さまの節約意識が依然として根強いことや、業種業態を越えた競争の激化、経費面では社会保険料や採用コストの増加など、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は「九州でNO. 1の信頼される企業」の実現に向けた新中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）を策定し、当期においては既存店の収益力の改善と新たな成長に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

当第3四半期会計期間（平成29年9月1日～平成29年11月30日）におきましては、引き続き地域のお客さまニーズに合わせた品揃えの拡充に努めるとともに、食料品を中心とした「生活必需品の価格見直し」と夕刻の強化などの「基本の徹底」、四半期に一度の「九州大感謝祭」や「ブラックフライデーセール」など「セールス企画の強化」を行った結果、衣料品や住居余暇商品など、利益率の高い商品群を中心に売上高が好調に推移いたしました。一方で、効率的な店舗運営を進めるべく、従来のチラシを中心とした販促からソーシャルネットワークサービス（以下、SNSという）を活用した販促施策への移行を推進するなど、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、売上高は前年同期比100.0%（23百万円増加）、売上総利益は前年同期比100.5%（67百万円増加）と前年同期を上回り、販売費及び一般管理費は前年同期比98.5%（2億93百万円減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は1,707億48百万円（前年同期比98.0%）、うち売上高は1,579億36百万円（前年同期比98.1%）となりました。

営業損失は前年同期より13百万円改善し、16億92百万円（前年同期は17億6百万円の損失）となりました。

経常損失は前年同期より3億76百万円改善し、11億84百万円（前年同期は15億60百万円の損失）となりました。

四半期純損失は9億62百万円（前年同期は4億93百万円の損失）となりましたが、前年同期に計上した固定資産の譲渡に伴う特別利益13億85百万円の影響を除くと改善しております。

<セグメント別の状況>

[総合小売（GMS・SuC）事業]

- ・既存店の収益向上の取り組みとして、3月にイオン大野城店（福岡県大野城市）、イオン東長崎店（長崎県長崎市）、7月にイオン直方店（福岡県直方市）、9月にイオン大津店（熊本県菊池郡大津町）をリニューアルいたしました。衣料品では「キッズ」や「服飾雑貨」売場の拡大、食料品ではアレルギー対応商品のコーナー展開や弁当、冷凍食品の品揃え拡大、住居余暇商品ではお客さまの「美」と「健康」をサポートするオーガニック&ビューティコスメやウェルネスフーズなどの売場拡大を行い、リニューアル後の売上高は、強化した商品群が全体を牽引し、好調に推移しております。
- ・客数回復に向けた取り組みとして、価格や品揃えの見直し、関連販売の強化、「夕刻の市」における惣菜の出来立て商品の提供や試食販売、SNS活用による情報発信などの施策を推進いたしました。各店舗における成功事例の水平展開など取り組みの継続により、買上点数は前年を上回り、客数についても回復傾向にあります。
- ・販促面では、新たな取り組みとしてSNSによる情報発信の活用と、前年に発行を開始したイオングループのポイントカード「WAON POINTカード」の利用拡大に向けた施策を推進いたしました。また福岡ソフトバンクホークスの日本シリーズ優勝セールや、「ブラックフライデーセール」などにおいて実施した商品企画が好評で、当第3四半期会計期間において、衣料品が売上前年同期比105.0%、住居余暇商品が売上前年同期比101.7%と好調に推移いたしました。
- ・以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,404億36百万円（前年同期比98.7%）となりましたが、当第3四半期会計期間の売上高は452億59百万円（前年同期比100.3%）と、前年同期より1億43百万円増加いたしました。

[ホームセンター（HC）事業]

- ・既存店の収益力向上の取り組みとして、地域のお客さまからのニーズが高い建築資材・DIY用品売場や園芸用品売場、ペット関連用品売場を中心に売場面積を拡大し、売場レイアウトの見直しをすすめました。

- ・ 建築・農業資材用品売場では、売場を拡大し職人・農家さまから要望の多い商品を導入する一方で、シニアや女性のお客さまに向けた軽くて扱いやすい充電式の刈払機など園芸機械の品揃えを拡充いたしました。
- ・ 園芸売場では、植物の地場生産者の新規開拓を行い「希少性の高い品種」や「高品質・高鮮度」の植物の取り扱い店舗を増やすとともに、地場生産者からの直接仕入を拡大し、他社と差別化した園芸売場「サンガーデン」のブランドイメージづくりに努めました。
- ・ 店舗外での取り組みとして、地域の自治会や近隣のGMS店舗へ従業員が出張して講習会・実演販売会を開催、また地域のお客さまからご依頼を受けた花壇への植え込みや寄せ植えサービスを実施いたしました。
- ・ 以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は143億71百万円（前年同期比94.5%）となりましたが、直近の当第3四半期会計期間の売上高前年同期比は97.0%と回復傾向にあります。

[その他の事業]

- ・ ワイドマートドラッグ&フード（D&F）事業では、都市部における小型店舗としてお客さまの利便性をさらに高めるため、時間短縮・個食を意識した食料品の品揃えを拡充し、売場レイアウトの見直しをすすめる一方で、時間帯別作業の見直しを行い店舗オペレーションの効率改善に努めました。
- ・ サイクル事業では、GMS店舗のサイクル売場に専門性の高い品揃えや接客・サービスを導入することを目的として、イオンの自転車専門店「イオンバイク（AB）」に業態転換する取り組みを推進しており、10月にAB小郡店、11月にAB筑紫野店を開店いたしました。幅広いお客さまのニーズに対応できるように、キッズサイクルから電動アシストサイクルや、スポーツサイクル等の専門性の高い商品まで品揃えするとともに、接客力・販売力の向上に取り組んでおります。また、既存店舗においては、地域特性に合わせた個店ごとの品揃えの見直しと売場編成を行い、生活シーンに合わせた商品提案ができる売場づくり、接客サービスに取り組みました。
- ・ 以上の結果、その他の事業の当第3四半期累計期間の売上高は30億66百万円（前年同期比98.2%）となりましたが、直近の当第3四半期会計期間の売上高前年同期比は102.0%と好調に推移しております。

<その他の取り組み>

- ・ 従業員の健康づくりが企業活動の要であり、従業員が健康であってこそ、地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスが提供できるという考えのもと、健康経営を推進しております。この取り組みが評価され、9月に株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」において、九州の小売業として初めて「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの認定を取得いたしました。また環境への取り組みを通じた地域社会への貢献活動が評価され、「DBJ環境格付」において、5年連続最高ランクの認定を取得しました。これにより、2月に取得した事業継続管理制度を評価する「DBJ BCM格付」と合わせてDBJ評価認証型融資の全ての評価を取得いたしました。
- ・ ダイバーシティ経営の推進の一環として女性の次期管理職候補を対象としたセミナーを実施するとともに、育児休暇、育児勤務制度取得の促進や女性管理職の登用を積極的に推進しています。このような女性社員のキャリアアップの取り組みに加え、企業内保育所の開設や育児勤務期間の拡大など働きやすい職場環境の整備に取り組んでいることが評価され、11月に福岡県の第16回男女共同参画表彰「社会における女性の活躍推進部門」を受賞いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて54億88百万円増加し、1,041億48百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金や建物が増加したことによるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて65億98百万円増加し、909億80百万円となりました。これは主に買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて11億9百万円減少し、131億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月12日に「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	2,545
売掛金	1,168	1,729
商品	21,814	23,214
その他	5,106	8,272
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	30,869	35,759
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,460	35,341
土地	11,747	11,918
その他(純額)	6,377	6,624
有形固定資産合計	52,585	53,884
無形固定資産	106	121
投資その他の資産		
差入保証金	9,911	9,373
その他	5,186	5,009
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,098	14,382
固定資産合計	67,789	68,388
資産合計	98,659	104,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	1,016
電子記録債務	5,394	4,843
買掛金	14,876	18,366
短期借入金	3,100	5,680
1年内返済予定の長期借入金	10,228	10,647
未払法人税等	937	180
賞与引当金	1,262	2,082
その他	15,691	15,589
流動負債合計	52,680	58,407
固定負債		
長期借入金	20,543	21,419
退職給付引当金	364	360
資産除去債務	1,333	1,424
その他	9,459	9,368
固定負債合計	31,701	32,572
負債合計	84,381	90,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,156
資本剰余金	9,203	9,205
利益剰余金	1,770	620
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,126	12,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	170
評価・換算差額等合計	138	170
新株予約権	13	20
純資産合計	14,277	13,168
負債純資産合計	98,659	104,148

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	161,055	157,936
売上原価	116,723	114,135
売上総利益	44,332	43,801
その他の営業収入	13,115	12,811
営業総利益	57,448	56,613
販売費及び一般管理費	59,154	58,305
営業損失(△)	△1,706	△1,692
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	13	13
テナント退店違約金受入	34	68
補助金収入	1	89
差入保証金回収益	235	448
その他	69	63
営業外収益合計	383	709
営業外費用		
支払利息	191	178
その他	45	23
営業外費用合計	237	201
経常損失(△)	△1,560	△1,184
特別利益		
固定資産売却益	1,385	-
受取保険金	1,004	-
特別利益合計	2,389	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	10
減損損失	34	20
店舗閉鎖損失	97	43
災害による損失	1,157	-
その他	22	-
特別損失合計	1,311	74
税引前四半期純損失(△)	△482	△1,258
法人税、住民税及び事業税	231	133
法人税等調整額	△220	△429
法人税等合計	11	△296
四半期純損失(△)	△493	△962

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,290	15,206	157,496	3,121	160,617	438	161,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	142,290	15,206	157,496	3,121	160,617	438	161,055
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	1,019	77	1,097	△268	828	△2,535	△1,706

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」34百万円、「その他の事業」0百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,436	14,371	154,807	3,066	157,874	62	157,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	140,436	14,371	154,807	3,066	157,874	62	157,936
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	970	△6	963	△315	648	△2,340	△1,692

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「その他の事業」20百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。